

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 6月 3日 更新

事務事業名		合志市小規模治山事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	富加美 尚悟
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	農政課	担当者名	安武 栄一
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	農政班	(内線)	1174
予算科目		会計一般	款6	項2	目1	事業連番11497	法令根拠	合志市小規模治山事業補助金交付要綱	
							成果優先度評価結果		⑤
							コスト削減優先度評価結果		⑨
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・土砂災害により被害が発生するおそれのある人家が伴う危険箇所において、人命・財産を未然に防止するため国、県の補助対象とならない小規模治山事業を実施する者に対し、要綱の定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。 ・土砂災害により被害が発生するおそれのある人家が伴う危険箇所において、人命・財産を未然に防止するため国、県の補助対象とならない小規模治山事業を実施する者に対し、平成19年度に要綱を制定した。 ・年間に1件申請があるかどうかなので、以前は予算項目を持たず、節内流用で対処してきたが、平成23年度からは当初予算で計上し、より迅速に対応できるようにした。
【業務の流れ】	・建物が2戸に渡って土砂災害の危険性を有する箇所、かつ合志市地域防災計画書に掲載された急傾斜山腹箇所をその所有者が改善する100万円以下の事業を行う際、その所有者が農政課に本事業申請を行い、農政課において要綱の定めるところにより補助金を交付する。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	未然に防止することは大事だがなかなか予測がつかないので対応できない。被害が起きた後も柔軟に対応して欲しい。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) 申請事業の発生により迅速に対応する。 平成22年度までは当初予算の計上をしておらず支出までに手間をとったので、平成23年度より当初予算で予算計上している。		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 事業の発生により迅速に対応する(補助金交付にかかる一連事務)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:申請件数	件	
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民(土砂災害の危険性を有する箇所に住む市民)	戸	→ア:市指定急傾斜山腹箇所戸数
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
土砂災害危険箇所を改善する	戸	→ア:土砂災害危険箇所を改善できた戸数
		→イ:
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～年度
災害が起こらずに申請がなければ、それが理想である。 しかし、万が一災害が発生して申請を受けなければならない際に当初予算を計上していないと、次の補正予算計上後に議会承認されるまで対応できないためにこの目標値を設定しました。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア	件	0	0	1	0	1	1	1	1
	イ									
②対象指標	ア	戸	132	132	132	132	132	132	132	132
	イ									
③成果指標	ア	戸	0	0	1	0	1	1	1	1
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			100		100	100	100
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	0	0	100	0	100	100	100
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	100
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	0	0	80	4	80	80	80
	人件 費	正規職員従事人数	人	0	0	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	0	0	20	1	20	20	20
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	180	4	180	180	180

事務事業名	合志市小規模治山事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 災害がなかったため	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】	☒ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 事業に取り組む市民がいれば達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☒ 向上余地がない ⇒【理由】 土砂災害を未然に防ごうとして事業に取り組む市民がいれば向上する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☒ 他に手段がない ⇒【理由】 土砂災害等で被害発生のおそれがある人家が伴う箇所等で国、県の補助対象とならない100万円以下の小規模な事業が対象となるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】 仕様や工法を適正に行うことで削減できる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】 工法等の確認を建設課に協力してもらい人件費の削減を行う。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民の生命財産被害を最小限度に抑えることから市負担が1／2、受益者負担が1／2であり公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市補助金の申請～支払業務なので移行できない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・申請されたものは工法等の確認を建設課に協力してもらい事業費の見直し削減を行ってきた。・22年度までは、財政班の指示により当初予算化してなかったが、被害が起きてからの対応が遅くなってしまうので23年度より当初予算により計上。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
成果				コスト			
				削減	維持	増加	
		向上					
		維持		○			
低下							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策							